

2020年9月17日

各位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「設備投資の弱さを受けて、経済見通しを下方修正」
日本経済見通し(第29号)の発行について

～ 2020年4-6月期 GDP(2次速報) ～

ポイント

- 当行の2020年度における日本経済見通しは、前年度比-7.1%と、前回見通しから0.3%ポイント下方修正した。消費増税前のGDP水準への回復時期も、2024年度に後ずれするとみている。
- 見直し修正の主因は設備投資の下方修正である。設備投資は2次速報における下振れや、COVID-19の先行き不透明感から、7-9月期以降も低調に推移するとみている。2020年度の設備投資は前回見通しから2.5%ポイント下方修正し、前年度比-7.3%とみている。
- 消費については、緊急事態宣言後は人の移動状況の回復、財政政策による家計所得の押し上げ等、外部環境の改善が進んでいた。しかし、7月はCOVID-19が再び拡大し、消費が弱含んだ。今後も国内の感染状況次第では、家計の自発的な行動制限が消費を下押しするリスクがある。
- また、輸出については、7月まで回復の動きが続いているが、欧州でのCOVID-19の再拡大が懸念される。輸出についても、海外における感染状況次第で下振れリスクは大きいとみている。

以上



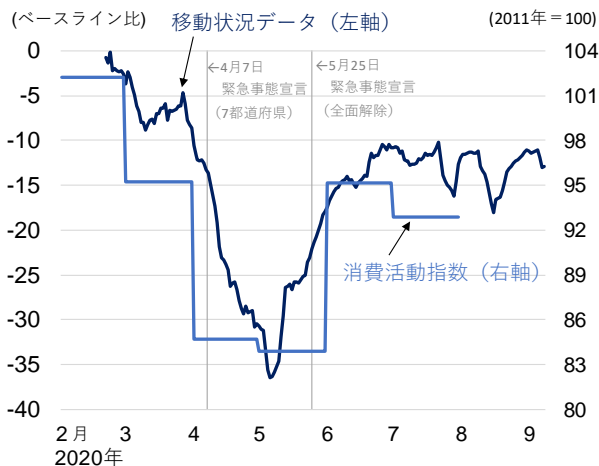
設備投資の弱さを受けて、経済見通しを下方修正

日本経済見通し:2020 年度は 7%超のマイナス成長を見込む 当行では、国内の実質 GDP 成長率について、2020 年度が前年度比-7.1%、2021 年度が同+3.4%、2022 年度が同+1.8%、2023 年度が同+1.7%とみている。最近の経済動向等を踏まえ、2020 年度は前回見通しから 0.3%ポイント下方修正した。

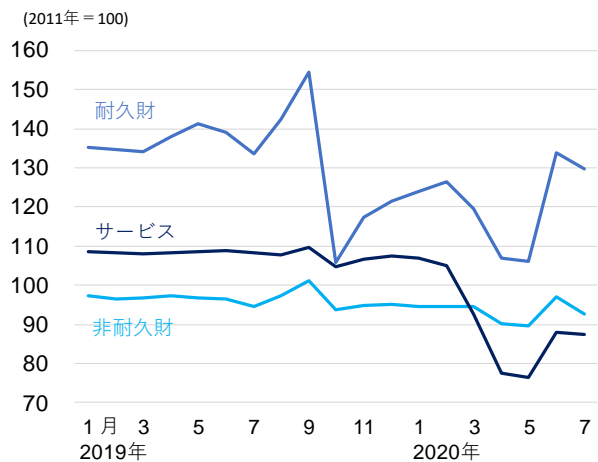
設備投資:1 次速報から 2 次速報への下方修正を受けて、2020 年度見通しも下方修正 修正の主因は、設備投資の下方修正。4-6 月期の設備投資は 1 次速報段階の前期比-1.5%から、2 次速報段階では同-4.7%に下振れたこと、COVID-19 に関する先行き不透明感から、7-9 月期以降も低調に推移するとみていることから、当行では 2020 年度の設備投資の見通しを前回から 2.5%ポイント下方修正し、前年度比-7.3%とした。

消費:外部環境の改善にも関わらず 7 月は再び減少、7 月下旬以降の COVID-19 悪化が影響か 次に主要な需要項目である消費は、7 月の総合的な消費動向を示す消費活動指数が前月比-2.4%の減少となり、人の移動量や家計の所得環境からすると、ネガティブ・サプライズであった。本年、2 月以降、人の移動量と消費は概ね似た動きを示している(図表 1)。図表 1 は、Google が集計した国内の商業施設や主要駅、職場等のエリア・施設への移動状況データと、消費活動指数を比較している。特に緊急事態宣言の出された 4 月以降、人の移動量の減少幅が大きく、ピーク時には 1 月初~2 月初頃のベースライン比-35%程度の落ち込みとなった。緊急事態宣言の解除以降、人の移動と消費はともに急速に回復してきていた。6 月後半以降、更に人の移動量の回復が進み、同-10%程度となっていた。また、家計向けの財政政策では、6 月末にキャッシュレス・ポイント還元が終了して所得の下押し要因となったものの、1 人 10 万円の特別定額給付金の支給率は、6 月 5 日時点の 30.2%から、7 月 1 日の 76.4%、7 月 31 日には 96.8%と上昇し、家計所得の押し上げ要因となったとみられる。このように 7 月にかけて消費の外部環境が改善していたにも関わらず、7 月の消費が減少した。国内の COVID-19 の状況悪化の影響により、7 月後半にかけて、人の移動状況はベースライン比-15%を下回る水準まで低下した。また、7 月の消費の動きを財・サービス別に見ると(図表 2)、耐久財の消費は高めの水準を維持し、非耐久財も底堅く推移したが、サービス消費は COVID-19 前の水準を大きく下回って推移し続けている。人の動きの回復が鈍化したことが、サービス消費の下押しに影響した可能性がある。

図表 1 感染拡大による自発的な行動制限の強まりが 7 月の消費を下押しした可能性



図表 2 実質消費の推移:7 月は耐久財が高めの水準を維持も、サービス消費の回復は鈍い



(注)「移動状況データ」は、「Retail & recreation」(小売・娯楽関連)、「Grocery & pharmacy」(食料品店・薬局)、「Transit stations」(主要駅)、「Workplaces」(職場)の 4 つのエリア・施設の移動状況の平均値。9 月 8 日時点までの移動状況を、ベースライン(1 月 3 日~2 月 6 日の曜日別中央値)との比較で示したものの、7 日間移動平均値。

(出所) 日本銀行、Google「COVID-19 Community Mobility Report」、新生銀行 金融調査室

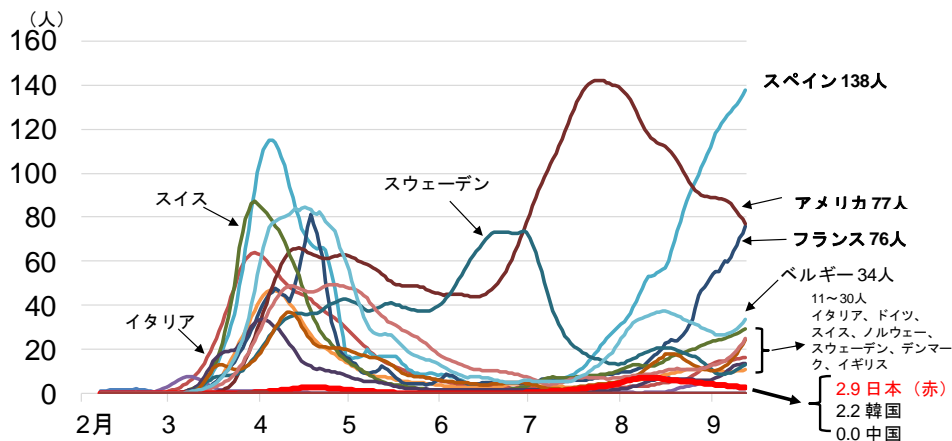
8月の消費も低調か 8月は、お盆の期間に職場への移動が減少するという特殊要因があったものの、月前半は人の移動状況は再び減少傾向となった。消費のリアルタイムデータを見ると、8月前半は7月対比で概ね横ばいの推移にとどまっており、消費は8月前半まで弱い動きが続いていた公算が大きいとみている。

輸出：7月は回復、欧州での COVID-19 の再拡大が懸念 7月の実質輸出は米国や中国向けが回復し、前期比+7.4%と2か月連続の増加となった。輸出については、海外経済の動きが徐々に COVID-19 のショックから立ち直っていく中で、緩やかに回復していくことが見込まれよう。もともと、海外の COVID-19 の状況を見ると(図表 3)、米国では新規感染確認者数が減少傾向ながら依然として高水準であり、欧州ではスペインやフランスなどで再び感染が拡大している。感染状況次第で、輸出の下振れリスクは大きいとみている。

図表 3 COVID-19 の状況：米国は減少傾向も依然高水準、欧州ではスペインやフランスで再拡大

人口 10 万人当たりの新規感染確認者数(直近1週間累積)の推移

(7日間移動平均値、データ：2020年2月7日～9月12日)



(注) 新規感染確認者数は感染確認者数の前日差で計算。人口は国連の 2019 年推計人口。

(出所) Johns Hopkins University CSSE、UN、新生銀行 金融調査室

増税前の GDP 水準への復帰時期も後ずれを見込む 以上のように、主要な需要項目の先行きは、COVID-19 の状況次第で下振れリスクが大きいとみている。当行の経済成長率の見通しは、日本銀行の 7 月の展望レポートにおける政策委員見通しの中央値(同-4.7%)や、ESPフォーキャストによる 8 月時点での市場平均見通し(同-5.8%)よりも低い予測となっており、引き続き先行きの見通しは慎重である(図表 4)。

また、消費増税前の GDP 水準への回復時期については、当行の予測期間である 2023 年度中には到達しない見通しとなり、復帰時期は 2024 年度中になるとみている。2023 年度中に復帰するとみていた前回見通しよりも、回復時期が半年程度遅れる見通しとなった。

図表 4 2020～2023 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行		ESPフォーキャスト(注1)		新生銀行			
	(2020年7月14日～15日会合)		(2020年8月調査)		経済見通し(第29号) 2020年4～6月期(2次速報時点)		経済見通し(第28号) 2020年4～6月期(1次速報時点)	
2020年度	▲ 4.7		▲ 5.8		▲ 7.1		▲ 6.8	
2021年度	3.3		3.4		3.4		3.6	
2022年度	1.5		1.2		1.8		1.5	
2023年度	—		—		1.7		1.7	

	物価(コアCPI、%)(注2)							
	増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)		増税及び教育無償化の影響除く(注2)	
2020年度	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7
2021年度	0.3	—	0.2	0.2	0.0	—	0.1	—
2022年度	0.7	—	0.5	—	0.4	—	0.4	—
2023年度	—	—	—	—	0.6	—	0.6	—

(注 1) 2020 年 8 月調査の調査期間は 2020 年 7 月 30 日～8 月 7 日(回答数 34 社)。

(注 2) ESP フォーキャスト調査における物価は、予測者によって教育無償化政策等の影響の反映が異なる場合がありうる。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

予測表

1. 年度の見通し

図表 5 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名	
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期		
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP
2 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 7.1	3.4	1.8	1.7	前期比 (%)	▲ 6.9	1.6	1.8	1.5	0.5	1.1	0.4	1.4	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	▲ 4.5	2.5	1.6	1.7	寄与度 (%)	▲ 4.2	1.5	1.2	1.3	0.5	1.0	0.6	1.2	内需	
4 民需	寄与度 (%)	▲ 5.3	2.1	1.8	1.5	寄与度 (%)	▲ 4.5	1.0	0.9	1.4	0.7	0.8	0.8	0.7	民需	
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 7.0	3.0	2.4	1.8	前期比 (%)	▲ 7.1	2.9	1.0	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 1.3	3.0	前期比 (%)	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 5.2	2.6	▲ 1.9	▲ 1.1	1.1	4.7	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 7.3	3.6	3.0	1.6	前期比 (%)	▲ 4.8	▲ 1.6	3.3	2.1	1.4	1.2	0.6	0.8	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	0.1	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.7	0.4	▲ 0.2	0.2	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需	
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.3	1.8	0.4	0.6	前期比 (%)	1.0	1.6	1.0	▲ 0.0	▲ 0.1	1.1	▲ 0.9	1.9	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	4.9	0.1	▲ 4.5	0.9	前期比 (%)	2.3	2.9	0.3	▲ 1.5	▲ 4.1	0.5	0.2	0.8	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	▲ 2.5	0.9	0.2	0.0	寄与度 (%)	▲ 2.7	0.1	0.7	0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.2	外需	
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 19.9	13.4	5.9	2.8	前期比 (%)	▲ 18.4	▲ 0.9	10.9	5.0	2.5	1.8	1.1	1.6	実質財貨・サービスの輸出	
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 4.9	6.0	4.2	2.5	前期比 (%)	▲ 2.4	▲ 1.1	5.2	2.8	2.2	1.2	1.6	0.5	実質財貨・サービスの輸入	
16 実質GDP	前年度比 (%)	▲ 7.1	3.4	1.8	1.7	前期比 (%)	▲ 6.9	1.6	1.8	1.5	0.5	1.1	0.4	1.4	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	▲ 4.5	2.5	1.6	1.7	寄与度 (%)	▲ 4.2	1.5	1.2	1.3	0.5	1.0	0.6	1.2	内需	
18 民需	寄与度 (%)	▲ 5.3	2.1	1.8	1.5	寄与度 (%)	▲ 4.5	1.0	0.9	1.4	0.7	0.8	0.8	0.7	民需	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 3.9	1.7	1.3	1.0	寄与度 (%)	▲ 3.9	1.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.2	0.6	0.5	0.3	寄与度 (%)	▲ 0.8	▲ 0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	0.1	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.7	0.4	▲ 0.2	0.2	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2	0.5	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	0.4	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.4	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.2	0.0	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	▲ 2.5	0.9	0.2	0.0	寄与度 (%)	▲ 2.7	0.1	0.7	0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.2	外需	
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 3.4	2.0	0.9	0.5	寄与度 (%)	▲ 3.1	▲ 0.1	1.6	0.8	0.4	0.3	0.2	0.3	実質財貨・サービスの輸出	
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	寄与度 (%)	0.4	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入	
30 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 7.6	0.3	1.2	1.4	前期比 (%)	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 0.0	1.8	▲ 0.7	2.0	▲ 0.7	2.3	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.3	前年比 (%)	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 2.5	2.9	0.7	0.6	0.1	▲ 0.0	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	▲ 1.4	▲ 3.1	1.0	1.2	前年比 (%)	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 1.8	0.7	1.2	1.1	1.2	名目雇用者報酬	
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.7	0.0	0.4	0.6	前年比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	0.0	0.5	0.4	0.8	0.5	消費者物価 (生鮮食品除く総合)	
34 消費税率引き上げ (軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲ 0.8	-	-	-	前年比 (%)	▲ 1.0	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ (軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	
35 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.7	0.4	0.6	前年比 (%)	0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.3	0.3	0.4	0.7	0.5	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	
36 完全失業率	%	3.5	3.9	3.4	3.1	%	3.1	4.0	4.0	3.8	3.5	3.3	3.2	3.0	完全失業率	
37 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 18.0	8.8	5.8	1.7	前期比 (%)	▲ 17.1	0.5	5.7	5.4	1.7	2.7	▲ 1.1	2.8	鉱工業生産指数	
38 貿易収支 (通関ベース)	兆円	▲ 11.3	▲ 18.9	▲ 19.3	▲ 20.5	兆円	▲ 3.6	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 12.0	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 7.6	貿易収支 (通関ベース)	
39 経常収支	兆円	5.5	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.9	兆円	4.8	0.6	▲ 2.1	1.4	▲ 2.5	2.5	▲ 3.1	2.3	経常収支	
40 円相場 (対米ドル)	円/ドル	108.48	110.00	110.00	110.00	円/ドル	106.97	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場 (対米ドル)	
41 日経平均株価	円	20,885	21,400	20,882	21,069	円	21,781	19,989	21,451	21,349	20,852	20,912	21,069	21,068	日経平均株価	
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.06	0.05	0.06	%	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.07	0.17	0.26	0.35	%	0.02	0.12	0.15	0.19	0.23	0.28	0.33	0.38	国債流通利回り (10年物)	
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	3.5	1.2	2.0	1.4	前年比 (%)	4.4	2.5	0.4	2.0	1.8	2.1	1.4	1.4	マネーストック (新M2)	
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,183	3,383	3,579	3,792	ポイント	3,123	3,242	3,335	3,431	3,529	3,630	3,737	3,847	S&P500種株価指数	
46 米国債10年金利	%	0.63	0.68	0.78	0.88	%	0.66	0.61	0.66	0.71	0.76	0.81	0.86	0.91	米国債10年金利	
47 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 7.4	2.7	4.5	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)	
48 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	▲ 10.2	5.4	3.4	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)	
49 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	1.2	7.2	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)	
50 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル / バレル	41.7	54.4	57.3	56.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI, 暦年)	

系列名	単位	年度				単位	半期								系列名
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	
51 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 7.6	0.3	1.2	1.4	前期比 (%)	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 0.0	1.8	▲ 0.7	2.0	▲ 0.7	2.3	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	▲ 5.2	1.7	1.1	1.6	寄与度 (%)	▲ 4.9	1.1	1.2	0.2	1.0	▲ 0.0	1.6	0.0	内需
53 民需	寄与度 (%)	▲ 5.5	1.7	1.6	1.6	寄与度 (%)	▲ 5.1	1.1	0.7	1.1	0.7	0.6	1.0	0.7	民需
54 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 7.4	2.7	2.4	2.1	前期比 (%)	▲ 7.7	2.9	0.6	1.4	1.2	1.1	1.2	0.7	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 8.9	▲ 7.8	▲ 2.0	2.2	前期比 (%)	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 5.2	1.9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.1	4.0	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	▲ 6.6	1.9	1.2	1.4	前期比 (%)	▲ 5.8	▲ 0.6	2.6	1.3	▲ 0.1	1.2	▲ 0.3	2.0	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.0	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6	公需
59 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.6	0.2	▲ 0.5	0.0	前期比 (%)	0.6	▲ 0.6	1.9	▲ 2.8	2.1	▲ 2.3	2.4	▲ 2.3	名目政府最終消費支出
60 名目公的資本形成	前年度比 (%)	3.2	▲ 0.2	▲ 5.9	0.0	前期比 (%)	1.1	2.5	1.0	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.2	2.3	▲ 2.2	名目公的資本形成
61 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	名目公的在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	▲ 2.5	▲ 1.3	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.2	1.6	▲ 1.7	2.0	▲ 2.3	2.2	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 22.0	13.7	5.1	1.4	前期比 (%)	▲ 20.3	▲ 1.1	11.8	4.6	2.9	▲ 0.0	1.8	▲ 0.6	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 7.5	19.3	3.9	2.3	前期比 (%)	▲ 9.6	10.2	16.5	▲ 4.0	11.3	▲ 9.2	13.4	▲ 10.4	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前年度比 (%)	▲ 7.6	0.3	1.2	1.4	前期比 (%)	▲ 6.8	▲ 0.7	▲ 0.0	1.8	▲ 0.7	2.0	▲ 0.7	2.3	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	▲ 5.2	1.7	1.1	1.6	寄与度 (%)	▲ 4.9	1.1	1.2	0.2	1.0	▲ 0.0	1.6	0.0	内需
67 民需	寄与度 (%)	▲ 5.5	1.7	1.6	1.6	寄与度 (%)	▲ 5.1	1.1	0.7	1.1	0.7	0.6	1.0	0.7	民需
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 4.1	1.5	1.4	1.2	寄与度 (%)	▲ 4.2	1.6	0.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.4	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲ 1.1	0.3	0.2	0.2	寄与度 (%)	▲ 0.9	▲ 0.1	0.4	0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	0.3	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.2	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.2	0.0	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.5	名目政府最終消費支出
74 名目公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	名目公的資本形成
75 名目公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	名目公的在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	▲ 2.5	▲ 1.3	0.1	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.2	1.6	▲ 1.7	2.0	▲ 2.3	2.2	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲ 3.8	2.0	0.8	0.2	寄与度 (%)	▲ 3.5	▲ 0.2	1.7	0.7	0.5	▲ 0.0	0.3	▲ 0.1	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	1.3	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 0.5	寄与度 (%)	1.6	▲ 1.6	▲ 3.0	0.8	▲ 2.2	2.0	▲ 2.6	2.3	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.3	前期比 (%)	0.2	▲ 2.3	▲ 1.8	0.3	▲ 1.2	0.9	▲ 1.2	0.9	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.2	前期比 (%)	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	0.0	0.3	▲ 0.1	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	前期比 (%)	▲ 1.6	0.5	▲ 0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.8	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.7	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.2	前期比 (%)	▲ 1.0	1.0	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.5	0.0	▲ 0.9	1.3	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.6	前期比 (%)	▲ 0.4	▲ 2.2	0.9	▲ 2.7	2.3	▲ 3.4	3.3	▲ 4.2	政府最終消費支出
84 公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.9	前期比 (%)	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	▲ 2.8	1.3	▲ 2.8	2.0	▲ 3.0	公的資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	▲ 2.7	0.3	▲ 0.7	▲ 1.3	前期比 (%)	▲ 2.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.4	0.4	▲ 1.8	0.7	▲ 2.2	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 2.8	12.6	▲ 0.3	▲ 0.2	前期比 (%)	▲ 7.3	11.4	10.8	▲ 6.7	8.9	▲ 10.3	11.6	▲ 10.8	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表6 日本経済見通し

系列名	単位	四半期																系列名
		予測 2020年Q3	予測 2020年Q4	予測 2021年Q1	予測 2021年Q2	予測 2021年Q3	予測 2021年Q4	予測 2022年Q1	予測 2022年Q2	予測 2022年Q3	予測 2022年Q4	予測 2023年Q1	予測 2023年Q2	予測 2023年Q3	予測 2023年Q4	予測 2024年Q1		
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	11.3	▲0.7	3.7	4.6	2.0	3.9	2.7	▲1.2	3.6	2.1	1.1	▲0.3	3.2	2.9	2.2	実質GDP	
2 実質GDP	前期比 (%)	2.7	▲0.2	0.9	1.1	0.5	1.0	0.7	▲0.3	0.9	0.5	0.3	▲0.1	0.8	0.7	0.5	実質GDP	
3 内需	寄与度 (%)	1.9	0.4	0.5	0.8	0.2	0.9	0.6	▲0.2	0.7	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	内需	
4 民間	寄与度 (%)	1.0	0.3	0.4	0.7	0.2	1.0	0.6	0.2	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	民間	
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	2.7	1.3	0.6	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.2	0.7	実質民間最終消費支出	
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲0.7	▲5.4	▲4.1	▲2.9	▲0.4	1.7	2.0	▲2.8	▲0.2	▲0.9	▲0.2	▲2.3	7.1	1.2	0.1	実質民間住宅投資	
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	▲2.0	▲0.8	0.5	2.0	2.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	実質民間企業設備投資	
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	▲0.5	0.4	0.1	▲0.2	0.2	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	0.0	0.1	実質民間在庫品増加	
9 公需	寄与度 (%)	0.9	0.1	0.1	0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.4	0.1	0.2	▲0.0	▲0.2	0.1	0.4	0.0	公需	
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	3.2	▲0.0	0.2	0.9	0.1	▲0.3	0.4	▲0.6	0.5	0.9	▲0.2	▲1.0	0.6	1.7	▲0.1	実質政府最終消費支出	
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	2.7	1.1	0.9	▲0.2	▲0.0	▲1.1	▲0.9	▲4.1	0.9	▲0.3	0.7	▲0.4	0.7	0.2	0.5	実質公的資本形成	
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
13 外需	寄与度 (%)	0.8	▲0.5	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.3	0.3	0.1	▲0.0	外需	
14 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	6.0	▲7.0	7.2	5.1	4.0	2.0	2.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.2	1.1	0.7	0.6	実質財貨・サービスの輸出	
15 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	0.4	▲2.9	3.4	2.6	1.6	1.3	1.4	1.4	0.1	0.7	0.9	1.5	▲0.6	0.4	0.8	実質財貨・サービスの輸入	
16 実質GDP	前期比 (%)	2.7	▲0.2	0.9	1.1	0.5	1.0	0.7	▲0.3	0.9	0.5	0.3	▲0.1	0.8	0.7	0.5	実質GDP	
17 内需	寄与度 (%)	1.9	0.4	0.5	0.8	0.2	0.9	0.6	▲0.2	0.7	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	内需	
18 民間	寄与度 (%)	1.0	0.3	0.4	0.7	0.2	1.0	0.6	0.2	0.6	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	民間	
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.5	0.7	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.4	実質民間最終消費支出	
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.2	0.0	0.0	実質民間住宅投資	
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲0.3	▲0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資	
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	▲0.5	0.4	0.1	▲0.2	0.2	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	0.0	0.1	実質民間在庫品増加	
23 公需	寄与度 (%)	0.9	0.1	0.1	0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.4	0.1	0.2	▲0.0	▲0.2	0.1	0.4	0.0	公需	
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.7	▲0.0	0.0	0.2	0.0	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.4	▲0.0	実質政府最終消費支出	
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.2	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	実質公的在庫品増加	
27 外需	寄与度 (%)	0.8	▲0.5	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.3	0.3	0.1	▲0.0	外需	
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.9	▲1.1	1.0	0.8	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出	
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.1	0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.1	▲0.1	▲0.1	実質財貨・サービスの輸入	
30 名目GDP	前期比 (%)	2.3	▲2.2	0.7	▲0.9	1.1	1.1	0.3	▲1.6	1.4	1.4	▲0.2	▲1.4	1.4	1.5	0.1	名目GDP	
31 GDPデフレーター	前年比 (%)	0.3	▲1.7	▲2.3	▲5.1	▲3.6	▲1.5	▲1.6	▲0.9	▲1.0	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.3	▲0.3	GDPデフレーター	
32 名目雇用者報酬	前年比 (%)	▲0.3	▲1.5	▲0.9	▲4.3	▲4.5	▲2.5	▲0.9	0.5	1.0	1.3	1.1	1.2	1.0	1.3	1.1	名目雇用者報酬	
33 消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲0.7	▲0.7	▲0.5	0.1	0.1	0.0	▲0.0	0.5	0.4	0.5	0.3	0.7	0.8	0.6	0.4	消費寄与度 (生鮮食品除く総合)	
34 消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	前年比 (%)	▲1.0	▲0.6	▲0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	消費税率引き上げ(軽減税率を勘案)・教育無償化の影響を除くケース	
35 消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	0.6	▲0.5	▲0.6	▲1.0	▲1.2	▲0.3	▲0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.7	0.5	0.4	消費寄与度 (生鮮食品及びエネルギー除く)	
36 完全失業率	%	3.4	3.9	4.1	4.1	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	完全失業率	
37 鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲0.8	▲0.3	2.4	4.4	0.1	4.3	2.0	1.1	▲0.8	4.0	▲1.7	0.3	▲1.0	4.1	▲1.4	鉱工業生産指数	
38 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲1.5	▲3.5	▲4.2	▲6.3	▲4.9	▲3.3	▲4.5	▲6.6	▲5.4	▲3.0	▲4.3	▲7.2	▲5.8	▲3.2	▲4.4	貿易収支(通関ベース)	
39 経常収支	兆円	3.2	▲0.7	1.3	▲2.4	0.4	▲0.1	1.4	▲2.6	0.1	0.6	1.9	▲3.0	▲0.2	0.4	1.9	経常収支	
40 円相場(対米ドル)	円/ドル	106.38	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	円相場(対米ドル)	
41 日経平均株価	円	22,778	20,208	19,771	21,391	21,511	21,502	21,197	20,976	20,727	20,871	20,953	20,957	21,182	20,961	21,175	日経平均株価	
42 ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	ユーロ円TBOR (3ヶ月物)	
43 国債流通利回り (10年物)	%	0.03	0.11	0.13	0.15	0.16	0.18	0.20	0.22	0.25	0.27	0.29	0.32	0.34	0.37	0.38	国債流通利回り (10年物)	
44 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	3.4	2.8	2.3	▲0.4	1.2	1.7	2.3	1.6	2.0	2.1	2.2	1.4	1.4	1.4	1.5	マネーストック (新M2)	
45 S&P500種株価指数	ポイント	3,315	3,220	3,265	3,312	3,359	3,406	3,455	3,504	3,554	3,604	3,655	3,710	3,765	3,820	3,875	S&P500種株価指数	
46 米国債10年金利	%	0.64	0.59	0.62	0.64	0.67	0.69	0.72	0.74	0.77	0.79	0.82	0.84	0.87	0.89	0.92	米国債10年金利	
47 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	8.9	▲14.8	17.1	12.6	6.1	4.1	5.3	3.1	1.5	1.6	2.2	2.3	1.0	1.7	▲1.3	米国実質GDP (暦年)	
48 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	26.2	▲5.9	21.6	8.2	4.1	4.1	3.6	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	EU実質GDP (暦年)	
49 中国実質GDP (暦年)	前期比 (%)	3.5	3.5	18.0	3.6	4.2	5.3	6.3	5.0	4.4	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.2	中国実質GDP (暦年)	
50 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	41.5	51.4	51.4	52.5	52.5	61.3	61.3	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	NY原油価格 (WTI、暦年)	

系列名	単位	四半期														系列名	
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2020年Q3	2020年Q4	2021年Q1	2021年Q2	2021年Q3	2021年Q4	2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4		2024年Q1
51 名目GDP	前期比 (%)	2.3	▲2.2	0.7	▲0.9	1.1	1.1	0.3	▲1.6	1.4	1.4	▲0.2	▲1.4	1.4	1.5	0.1	名目GDP
52 内需	寄与度 (%)	2.0	▲0.3	0.8	0.9	▲0.1	▲0.1	0.8	0.4	0.4	▲0.5	0.4	1.2	0.3	▲0.4	0.6	内需
53 民間	寄与度 (%)	1.2	0.4	0.2	0.6	0.0	1.0	0.2	0.4	0.4	▲0.1	0.8	0.3	0.4	0.2	民間	
54 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	1.9	1.8	0.4	0.4	0.0	1.2	0.3	1.1	▲1.1	1.2	▲0.0	1.3	▲0.2	0.8	0.0	名目民間最終消費支出
55 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲1.6	▲4.9	▲3.3	▲2.3	▲2.7	1.7	3.1	▲2.0	▲2.7	▲1.1	1.1	▲1.5	4.2	1.0	1.8	名目民間住宅投資
56 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲0.4	▲0.7	0.6	0.9	2.7	▲0.2	0.3	▲1.1	1.8	0.2	0.4	▲1.6	2.2	0.5	0.9	名目民間企業設備投資
57 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.3	▲0.3	0.0	0.3	▲0.3	0.3	▲0.0	0.0	0.3	▲0.3	▲0.1	0.4	▲0.0	▲0.2	▲0.0	名目民間在庫品増加
58 公需	寄与度 (%)	0.8	▲0.7	0.6	0.2	▲0.2	▲1.1	0.6	0.0	▲0.0	▲0.9	0.5	0.4	▲0.0	▲0.9	0.5	公需
59 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	3.4	▲3.4	2.6	0.8	▲0.3	▲4.1	3.0	0.6	0.1	▲3.4	2.2	1.2	0.1	▲3.4	2.2	名目政府最終消費支出
60 名目公約資本形成	前期比 (%)	1.7	1.0	1.3	1.2	▲1.7	▲3.0	▲1.0	▲2.1	▲0.4	▲2.4	0.8	2.1	▲0.4	▲2.4	0.8	名目公約資本形成
61 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	名目公約在庫品増加
62 外需	寄与度 (%)	0.3	▲1.8	▲0.2	▲1.8	1.2	1.2	▲0.6	▲1.9	1.0	1.9	▲0.6	▲2.6	1.1	2.0	▲0.6	外需
63 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	8.9	▲8.5	7.5	4.7	6.1	0.6	1.9	0.7	2.3	▲1.2	0.1	0.5	2.5	▲1.6	▲0.4	名目財貨・サービスの輸出
64 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	6.2	3.3	7.2	13.3	▲1.3	▲5.6	4.6	10.3	▲2.6	▲9.6	3.4	13.2	▲3.0	▲10.2	2.6	名目財貨・サービスの輸入
65 名目GDP	前期比 (%)	2.3	▲2.2	0.7	▲0.9	1.1	1.1	0.3	▲1.6	1.4	1.4	▲0.2	▲1.4	1.4	1.5	0.1	名目GDP
66 内需	寄与度 (%)	2.0	▲0.3	0.8	0.9	▲0.1	▲0.1	0.8	0.4	0.4	▲0.5	0.4	1.2	0.3	▲0.4	0.6	内需
67 民間	寄与度 (%)	1.2	0.4	0.2	0.6	0.0	1.0	0.2	0.4	0.4	▲0.1	0.8	0.3	0.4	0.2	民間	
68 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.0	1.0	0.2	0.2	0.0	0.7	0.2	0.6	▲0.1	0.7	▲0.0	0.7	▲0.1	0.5	0.0	名目民間最終消費支出
69 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.0	名目民間住宅投資
70 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.4	▲0.0	0.0	▲0.2	0.3	0.0	0.1	▲0.3	0.4	0.1	0.1	名目民間企業設備投資
71 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.3	▲0.3	0.0	0.3	▲0.3	0.3	▲0.0	0.0	0.3	▲0.3	▲0.1	0.4	▲0.0	▲0.2	▲0.0	名目民間在庫品増加
72 公需	寄与度 (%)	0.8	▲0.7	0.6	0.2	▲0.2	▲1.1	0.6	0.0	▲0.0	▲0.9	0.5	0.4	▲0.0	▲0.9	0.5	公需
73 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.7	▲0.8	0.5	0.2	▲0.1	▲0.9	0.6	0.1	0.0	▲0.7	0.4	0.3	0.0	▲0.7	0.4	名目政府最終消費支出
74 名目公約資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	名目公約資本形成
75 名目公約在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	名目公約在庫品増加
76 外需	寄与度 (%)	0.3	▲1.8	▲0.2	▲1.8	1.2	1.2	▲0.6	▲1.9	1.0	1.9	▲0.6	▲2.6	1.1	2.0	▲0.6	外需
77 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	1.3	▲1.3	1.0	0.7	1.0	0.1	0.3	0.1	0.4	▲0.2	0.0	0.1	0.4	▲0.3	▲0.1	名目財貨・サービスの輸出
78 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲1.0	▲0.5	▲1.2	▲2.5	0.3	1.1	▲0.9	▲2.1	0.6	2.1	▲0.6	▲2.6	0.7	2.2	▲0.5	名目財貨・サービスの輸入
79 GDPデフレーター	前期比 (%)	▲0.4	▲2.0	▲0.2	▲2.0	0.6	0.1	▲0.4	▲1.3	0.5	0.8	▲0.4	▲1.3	0.7	0.8	▲0.4	GDPデフレーター
80 民間最終消費支出	前期比 (%)	▲0.8	0.4	▲0.2	0.1	▲0.6	0.5	▲0.2	0.4	▲0.7	0.6	▲0.5	0.8	▲0.6	0.5	▲0.7	民間最終消費支出
81 民間住宅投資	前期比 (%)	▲0.8	0.5	0.9	0.7	▲2.3	▲0.0	1.0	0.8	▲2.5	▲0.2	1.3	0.9	▲2.7	▲0.2	1.7	民間住宅投資
82 民間企業設備投資	前期比 (%)	1.6	0.1	0.1	▲1.0	0.7	▲0.9	▲0.4	▲1.8	1.1	▲0.5	0.0	▲1.9	1.9	0.1	0.5	民間企業設備投資
83 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.2	▲3.4	2.3	▲0.1	▲0.4	▲3.8	2.6	1.2	▲0.4	▲4.3	2.4	2.3	▲0.4	▲5.0	2.2	政府最終消費支出
84 公約資本形成	前期比 (%)	▲1.0	▲0.1	0.4	1.4	▲1.7	▲1.9	▲0.1	2.1	▲1.3	▲2.2	0.1	2.6	▲1.1	▲2.6	0.3	公約資本形成
85 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	2.7	▲1.6	0.3	▲0.3	2.1	▲1.4	▲0.1	▲0.2	1.3	▲2.1	▲0.7	0.3	1.3	▲2.3	▲0.9	財貨・サービスの輸出
86 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	5.7	6.4	3.7	10.4	▲2.9	▲6.8	3.2	8.7	▲2.7	▲10.2	2.4	11.6	▲2.4	▲10.5	1.8	財貨・サービスの輸入

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会